


**独立行政法人国際協力機構（JICA）
市場関係者向け説明会（本編）**

2017年7月



独立行政法人 国際協力機構

目次

I .2016年度決算概要(有償資金協力勘定)	3
II .2016年度事業実績・2016年度事業ハイライト	7
III .2017年度予算	10
IV . JICA債(国際協力機構債券)とは？	11
V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定	14

I. 2016年度決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ 独立行政法人会計基準
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、経理を区分し、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない (JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	2016年度半期 2016年11月末 <u>2016年度通期 2017年6月末</u>
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	2016年度通期 2017年6月 (主務大臣承認後)

(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。

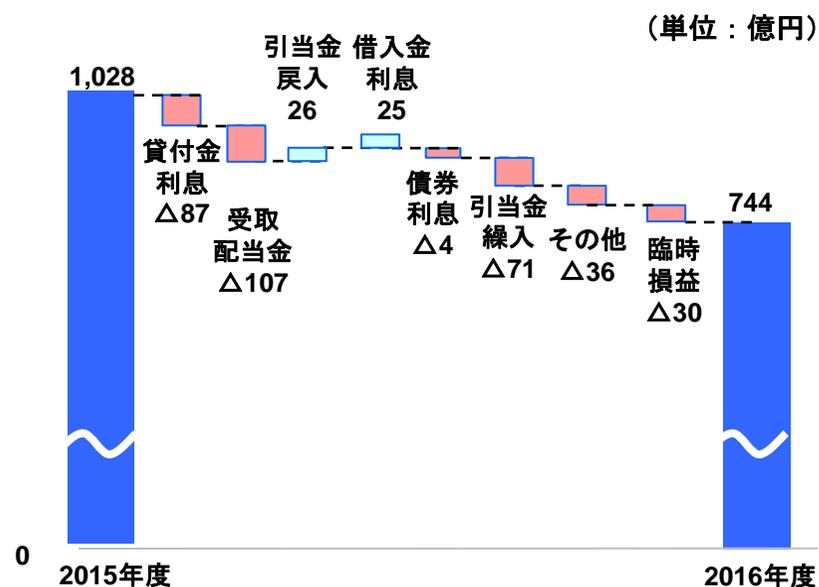
出所: JICA作成

I. 2016年度(有償資金協力勘定) - P/L概況

損益の状況 (単位:億円)

	2015年度	2016年度
経常収益		
貸付金利息	1,615	1,528
受取配当金	244	136
貸倒引当金・偶発損失引当金戻入	-	26
その他 (貸付手数料等)	43	45
経常収益合計	1,901	1,735
経常費用		
借入金利息	212	186
債券利息	58	61
貸倒引当金・偶発損失引当金繰入	149	220
その他 (物件費、業務委託費等)	486	524
経常費用合計	904	991
臨時損益	30	▲0
当期総利益	1,028	744

- 収益のベースとなる貸付金利息は1,528億円(前年度比87億円減少)。出資先からの配当金収入は136億円(前年度比107億円減少)。経常収益合計は166億円の減少。
- 費用のうち借入金利息は186億円(前年度比25億円減少)。経常費用合計は87億円の増加。
- その結果、当期総利益は744億円(前年度比284億円減少)。



I. 2016年度(有償資金協力勘定) - B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位:億円)

	2016年 3月末	2017年 3月末
貸付金	115,021	116,620
貸倒引当金	△1,532	△1,655
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	638	871
貸倒引当金	△638	△735
投資有価証券・関係会社株 式・金銭の信託	427	618
その他(未収収益、固定資産等)	1,867	2,923
資産合計	115,783	118,641
債券	4,773	5,906
財政融資資金借入金	17,565	17,403
偶発損失引当金	158	131
その他(金融派生商品等)	616	377
負債合計	23,112	23,818
政府出資金	78,622	79,922
準備金	13,698	14,726
当期未処分利益	1,028	744
評価・換算差額等	△676	△568
純資産合計	92,671	94,823
自己資本比率(純資産/資産)	80.04%	79.92%

- 資産合計は前年度末比で2,858億円増加。1,600億円程度の貸付金の増加及び1,215億円の現預金の増加。
- 負債に関しては、財政融資資金借入金が162億円減少したものの、財投機関債を600億円、政府保証外債を5億ドル新規発行したため、負債合計は前年度末比で706億円の増加。
- 純資産合計は、政府出資金及び準備金がそれぞれ増加し、前年度末比で2,153億円増加。
- 自己資本比率(純資産/資産)は約80%。

I. 2016年度(有償資金協力勘定) - リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

	2016年 3月末	2016年 9月末	2017年 3月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	638	871	871
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	7,499	7,136	7,006
合計①	8,137	8,007	7,877
貸出金残高合計②	115,659	115,359	117,490
①/②(%)	7.04	6.94	6.70

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

	2016年 3月末	2016年 9月末	2017年 3月末
正常債権以外の債権①	8,137	8,007	7,877
破産更生債権	—	—	—
危険債権	638	871	871
要管理債権	7,499	7,136	7,006
正常債権	107,883	107,706	109,941
合計②	116,020	115,713	117,818
①/②(%)	7.01	6.92	6.69
貸倒引当金金額	2,171	2,297	2,390

出所: JICA作成
 (※) 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

Ⅱ.業務実績:2016年度 - 有償資金協力残高

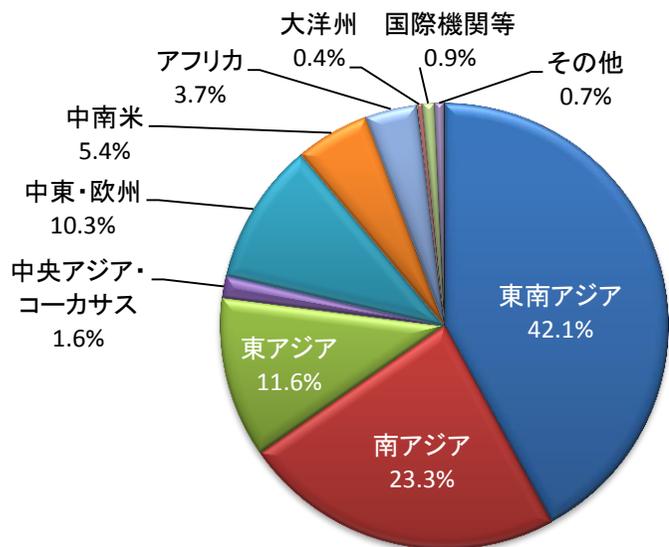
有償資金協力出融資残高(※)

(単位:億円)

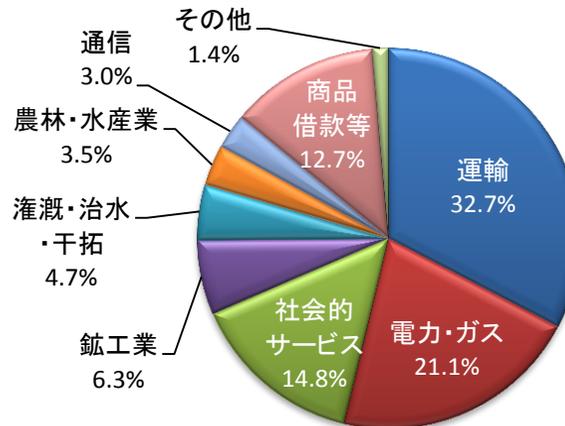
	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
円借款	113,423	113,490	115,038	117,825	119,611
海外投融資	727	666	422	429	682
合計	114,150	114,156	115,460	118,254	120,294

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

地域別有償資金協力承諾額(累計)(2016年度末時点)



分野別有償資金協力承諾額(累計)(2016年度末時点)



有償資金協力残高上位10カ国(2016年度末時点)(単位:億円)

	国名	残高
1	インド	18,527
2	インドネシア	16,016
3	ベトナム	15,300
4	中華人民共和国(※)	12,463
5	フィリピン	7,641
6	パキスタン	6,248
7	タイ	4,406
8	スリランカ	3,741
9	バングラデシュ	3,379
10	イラク	2,742

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ.業務実績：2016年度 - 有償資金協力承諾額、出融資実行額

有償資金協力承諾額 (単位：億円)

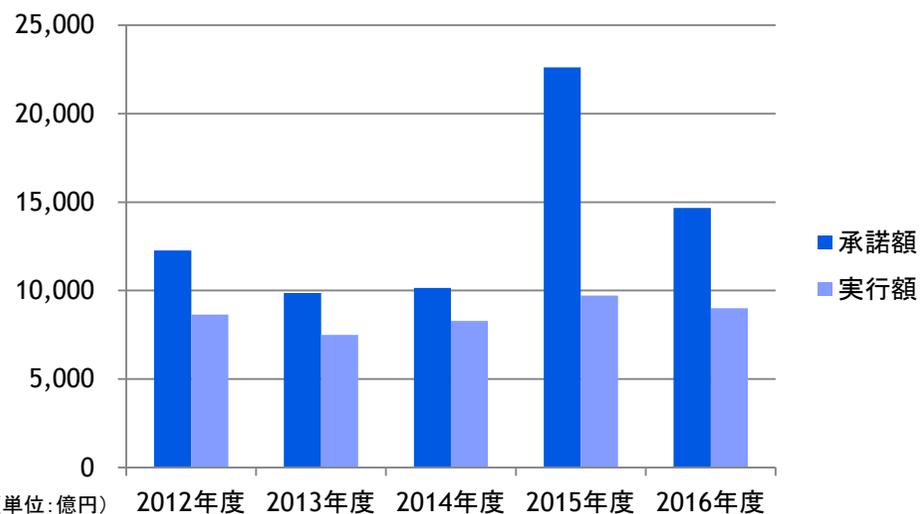
2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
12,267	9,858	10,159	22,609	14,858

有償資金協力承諾額上位10カ国 (2016年度) (単位：億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,088
2	ベトナム	1,871
3	バングラデシュ	1,769
4	タイ	1,669
5	ミャンマー	1,250
6	エジプト	905
7	インドネシア	740
8	ポリビア	615
9	マダガスカル	452
10	セネガル	359

有償資金協力貸付実行額 (単位：億円)

2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
8,646	7,498	8,279	9,715	9,046

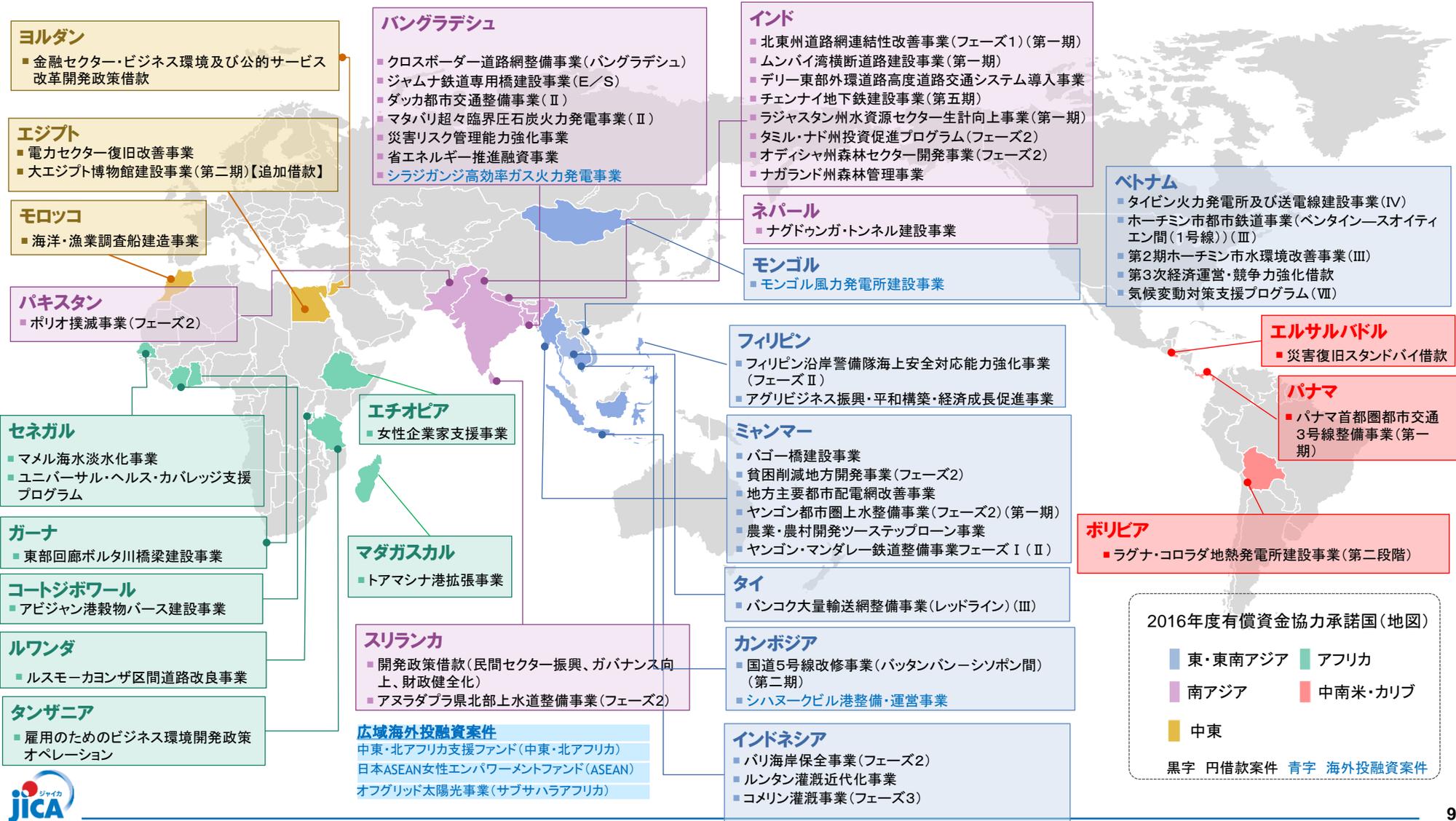


出所：JICA作成

Ⅱ.業務実績：2016年度 - 有償資金協力承諾案件一覧

出所：JICA作成

2016年度円借款新規承諾案件(51件)及び海外投融資新規承諾案件(6件)



Ⅲ. 予算：事業規模(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 2017年度のJICA全体の事業規模としては、技術協力(運営費交付金)(1,503億円)、有償資金協力(12,720億円)、JICAが一部を実施する無償資金協力(1,631億円)の約1.6兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位：億円)

- 2017年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、2016年度から2,195億円、20.9%増の12,720億円となっています。

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		予算	予算	予算	予算
出融資規模	出融資規模	9,885	9,885	10,525	12,720
	(うち海外投融資)	(239)	(280)	(280)	(421)
原資	政府出資金	485	483	444	452
	財政投融資	4,820	4,366	4,680	5,487
	(うち財政融資資金借入金)	4,220	3,766	3,930	4,827
	(うち政府保証債)	600	600	750	660
	財投機関債	800	600	600	800
	その他自己資金等	3,780	4,436	4,801	5,981
	合計	9,885	9,885	10,525	12,720

出所：JICA作成

(※)億円未満は四捨五入しています。

IV. 国際協力機構債券 (JICA債) の特性

政府との一体性

- JICAは国の全額出資による独立行政法人 (JICA法 第5条第1項)
- JICAは民間代替不可能なODA (政府開発援助) を一元的に実施
- 「社会貢献債の発行 (JICA)」は、SDGs達成に向けた我が国の具体的施策の一つ

日本政府と同じ格付

- R&I (格付投資情報センター) : AA+ (ネガティブ)
- S&P (スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン) : A+ (安定的)

投資意義 (ESG投資/責任投資)

- 調達資金は、全額をJICAの有償資金協力業務に充当。その事業の大部分が途上国政府が実施する公共事業への貸付 (円借款)
- 明確なルールのもと、透明性・公正性を確保しており、投資された資金の用途やその成果を確認できる
- JICA債はソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得している

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関 (特別の法律に基づき設立された法人) として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10% (平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、2017年3月末の負債の内訳は、財政融資資金借入 (無担保) 1.7兆円に対し、財投機関債 (一般担保) は4,800億円。一般担保付である財投機関債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略) 機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

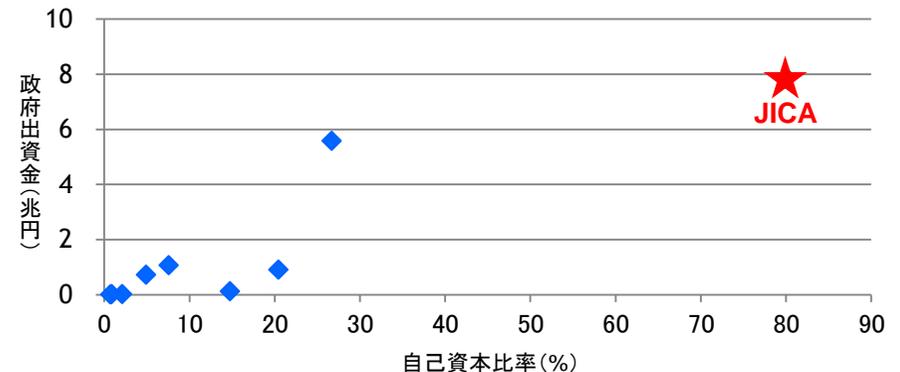
財務の健全性

- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」 (JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は8.0兆円の政府出資を受け、自己資本比率は80%
- 有償資金協力勘定は1997年度以降 (2002年度を除き) 期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表 (2017年3月末時点、単位: 兆円)



主要財投機関の政府出資額と自己資本比率 (2016年3月末現在)



出所: JICA作成

IV.国際協力機構債券(JICA債)の特性:ソーシャルボンド

ICMAによるSocial Bondの定義

- 2016年6月16日、グリーンボンド原則の事務局を務める国際資本市場協会 (International Capital Market Association: ICMA) は、更なるサステナブル投資の発展・普及に向けて、環境問題に加え社会課題の解決を目的とした債券をソーシャルボンドとして定義し、(1)対象事業例や(2)透明性確保に関するガイダンスを公表しました(※2017年6月にソーシャルボンド原則として新たに位置付けました)
- JICAは、従来、事業透明性の確保に努めており、JICA債の資金使途である有償資金協力事業は、ソーシャルボンドの特性に従うものとして、第三者機関よりセカンドオピニオンを取得しています

Social Bondの定義

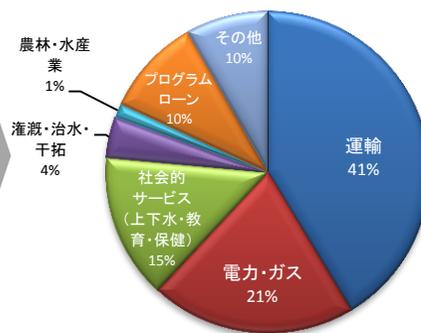
1 対象事業例: Social Project

- 以下の分野などの社会開発に資する事業
 - ✓ 基礎インフラ開発 (上下水、衛生、交通等)
 - ✓ 社会サービスへのアクセス改善 (健康、教育、職業訓練、金融サービス等)
 - ✓ 住宅支援
 - ✓ 雇用創出 (マイクロファイナンス、中小企業支援)
 - ✓ 食糧安全保障
 - ✓ 社会経済開発
- ターゲット層の例示
 - ✓ 貧困ラインを下回る所得層
 - ✓ 社会における少数派グループ
 - ✓ 災害等の影響による脆弱層
 - ✓ 障害者
 - ✓ 移民・難民
 - ✓ 未教育者・未就業者

JICA債の現状

1 対象事業: 有償資金協力事業

■ 円借款対象事業の分野内訳



■ 円借款の事例

- 【交通インフラ整備に向けた支援】**
 - ✓ インドアーメダバード・メトロ事業 (第一期)
 - ✓ ウガンダカンパラ立体交差建設・道路改良事業
- 【災害による脆弱層に向けた支援】**
 - ✓ ネパール緊急学校復興支援
 - ✓ ネパール緊急住宅復興支援
- 【健康増進に向けた支援】**
 - ✓ ケニアユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための保健セクター政策借款
 - ✓ バングラデシュ母子保健および保健システム改善事業
- 【社会経済開発に向けた支援】**
 - ✓ ヨルダン財政・公的サービス改革開発政策借款

※2014~2016年度貸付承諾金額ベース

2 透明性確保のための開示項目

以下4項目に係る透明性が確保されていること。

- 資金使途
- 事業評価・選定プロセス
- 資金管理
- レポーティング

2 透明性確保の仕組み(概要)

JICAでは以下のように透明性確保に向けた取組みを進めています。

■ 資金使途	国際連合および世界銀行の基準に基づく開発途上国において、日本政府の方針(開発協力大綱等)に沿った事業に資金が充当されます
■ 事業評価・選定プロセス	国際標準に基づく評価項目によって審査され、日本政府・外部専門家を交えた透明性のある事業評価・選定プロセスを経て、実施されています
■ 資金管理	有償資金協力勘定はそれ以外の業務の勘定とは区分経理され、会計検査院、会計監査人、監事による点検・監査が行われます
■ レポーティング	個別事業は、事業の実施の事前・事後に定量的な効果指標を含む評価表が作成され、JICAホームページにて公表されています

IV. 国際協力機構債券（JICA債）の特性：持続可能な開発目標（SDGs）への貢献

- 2015年9月「2030アジェンダ」国連採択、先進国を含む世界共通目標を17ゴール、169ターゲットで表現
- 国レベルでSDGs戦略を策定、モニタリング実施することとなっている
 - 日本はSDGs推進本部（本部長：安倍首相）を設置、実施指針を策定・公表済（2016年12月22日）
- **JICAは、日本及び開発協力の経験を生かし、SDGsの10のゴールについて中心的役割を果たす**
【10のゴール：飢餓・栄養、健康、教育、水・衛生、エネルギー、経済成長・雇用、インフラ・産業、都市、気候変動、森林・生物多様性】



出所：国連広報センター
（一部JICA加工）

**SDGsターゲット17.3の
日本政府の具体的施策
「JICA債(社会貢献債)への投資」
＝SDGsへの貢献**

目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
ターゲット17.3	複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する
日本政府の 具体的施策	社会貢献債の発行（JICA）
施策概要	JICA債の発行を通じて国内の民間資金を成長市場である開発途上国のために動員する。

V. 国際協力機構債券:発行実績(1)

概要

- 2008年12月以降、2017年6月までに財投機関債を41回発行(国内市場向け円建て、総額5,100億円)。
- 2014年11月以降、政府保証外債を3回発行(海外市場向けドル建て、総額15億米ドル)。
- 定期発行による安定的な起債を実施。

2016年度発行実績

- 国内財投機関債は2016年6月に10年・20年を各々100億円、9月に10年・30年を各々200億円、150億円、2017年2月に20年を50億円、計600億円を発行。
- 政府保証外債は2016年10月に10年5億米ドルを発行。

2017年度発行計画・実績

- 国内財投機関債(800億円)及び政府保証外債(660億円)を予算に計上。
- 財投機関債は2017年6月に10年100億円、20年100億円を発行。政府保証外債は2017年4月に10年5億米ドルを発行。

発行実績:財投機関債 第1~11回(2008~2011年度)

2008年度~2010年度

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	20年(2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% (第105回20年国債+34bp)	2.341% (第110回20年国債+16bp)	2.134% (第113回20年国債+10bp)	2.079% (第117回20年国債+8bp)	1.918% (第120回20年国債+10bp)	2.098% (第121回20年国債+12bp)

2011年度

	第7回	第8回	第9回	第10回(リテール)	第11回(リテール)
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% (第127回20年国債+10bp)	1.554% (第90回20年国債+5bp)	2.129% (第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)

発行実績：財投機関債 第12～28回(2012～2014年度)

2012年度

	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回(リテール)	第17回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月17日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% (第323回10年国債+3.5bp)	1.752% (第137回20年国債+7bp)	0.825% (第325回10年国債+2.5bp)	1.724% (第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%

2013年度

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回(リテール)	第23回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)	10年(2023年9月20日)	20年(2033年9月20日)	5年(2018年12月20日)	10年(2024年2月21日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日	2014年2月21日
応募者利回り	0.868% (第329回10年国債+2.5bp)	1.725% (第143回20年国債+5bp)	0.787% (第330回10年国債+5bp)	1.734% (第145回20年国債+7bp)	0.26%	0.684% (第332回10年国債+8bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほ証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ メリルリンチ日本証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ シティグループ証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 野村証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ 大和証券 ■ 野村証券

2014年度

	第24回	第25回	第26回	第27回	第28回(リテール)	
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	
期間(償還日)	10年(2024年6月20日)	20年(2034年6月20日)	10年(2024年9月20日)	20年(2034年9月20日)	5年(2019年12月20日)	
発行日	2014年6月20日	2014年6月20日	2014年9月22日	2014年9月22日	2014年12月22日	
応募者利回り	0.655% (第334回10年国債+5.5bp)	1.520% (第148回20年国債+6.5bp)	0.588% (第335回10年国債+3bp)	1.451% (第149回20年国債+6bp)	0.15%	
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ SMBC日興証券 ■ みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 野村証券 ■ 大和証券 ■ モルガン・スタンレーMUFJ証券 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大和証券 ■ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 ■ みずほ証券 	

V. 国際協力機構債券：発行実績(3)

発行実績：財投機関債 第29～41回(2015～2017年度)

2015年度

	第29回	第30回	第31回	第32回	第33回	第34回
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2025年6月20日)	20年(2035年6月20日)	10年(2025年9月19日)	20年(2035年9月20日)	20年(2035年12月20日)	10年(2026年2月12日)
発行日	2015年6月22日	2015年6月22日	2015年9月24日	2015年9月24日	2015年12月21日	2016年2月12日
応募者利回り	0.583% (第339回10年国債+9.5bp)	1.299% (第152回20年国債+4.5bp)	0.530% (第340回10年国債+13bp)	1.212% (第153回20年国債+5bp)	1.130% (第154回20年国債+5bp)	0.245% (第341回10年国債+17bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 SMBC日興証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 SMBC日興証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村証券 しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 みずほ証券 野村証券 しんきん証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 大和証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> SMBC日興証券 野村証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

2016年度

	第35回	第36回	第37回	第38回	第39回
発行額	100億円	100億円	200億円	150億円	50億円
期間(償還日)	10年(2026年6月19日)	20年(2036年6月20日)	10年(2026年9月18日)	30年(2046年9月20日)	20年(2037年2月20日)
発行日	2016年6月20日	2016年6月20日	2016年9月20日	2016年9月20日	2017年2月20日
応募者利回り	0.080%	0.313% (第156回20年国債+5.5bp)	0.100% (第344回10年国債+13.5bp)	0.590% (第51回30年国債+14bp)	0.744% (第159回20年国債+5.5bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 みずほ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 大和証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 SMBC日興証券 しんきん証券

2017年度

	第40回	第41回
発行額	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2027年6月18日)	20年(2037年6月19日)
発行日	2017年6月28日	2017年6月28日
応募者利回り	0.220% (第347回10年国債+16bp)	0.602% (第161回20年国債+4.5bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 みずほ証券 シティグループ証券 	<ul style="list-style-type: none"> 野村証券 みずほ証券 SMBC日興証券

V. 国際協力機構債券：発行実績（4）

発行実績：政府保証外債（2014～2017年度）

政府保証外債

	第1次(2014年度)	第2次(2016年度)	第3次(2017年度)
発行額	5億米ドル	5億米ドル	5億米ドル
期間(償還日)	5年(2019年11月13日)	10年(2026年10月20日)	10年(2027年4月27日)
発行日	2014年11月13日	2016年10月20日	2017年4月27日
応募者利回り	1.962% (米ドル5年ミッドスワップ+17bp)	2.172% (米ドル10年ミッドスワップ+59bp)	2.810% (米ドル10年ミッドスワップ+61bp)
共同主幹事	<ul style="list-style-type: none"> ■ メリルリンチ・インターナショナル ■ シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド ■ 大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バークレイズ証券 ■ メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド ■ 大和証券キャピタル・マーケットヨーロッパリミテッド 	<ul style="list-style-type: none"> ■ メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド ■ ビー・エヌ・ピー・パリバ ■ みずほインターナショナル

投資家様への情報発信

- JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」にてJICA債関連の情報を閲覧頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

「投資家の皆様へ」

JICA ホームページ

独立行政法人 国際協力機構

国際協力に参加したい方 | NGOの方 | 研究者の方 | メディアの方 | 企業の方 (民間連携) | **投資家の方** | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

特集 気候変動対策
— COP21開催に寄せて
(11月30日～12月11日フランス・パリ)

新着情報 RSS

2015年12月15日 措置の実施について
エジプト・アラブ共和国向け無償資金贈与契約の締結：小児病院の施設・機材整備による小児医療サービスの向上

2015年12月14日 バングラデシュ向け円借款契約の調印：さらなる経済成長と社会脆弱性の克服のため、6事業に過去最大規模の円借款を供与
気候変動対策分野を投資対象とするアジア地域最大規模のファンドに出資：国際機関等との連携により、気候変動ファイナンスの拡大に貢献

2015年12月11日 気候変動対策分野を投資対象とするアジア地域最大規模のファンドに出資：国際機関等との連携により、気候変動ファイナンスの拡大に貢献

2015年12月7日 国連生物多様性条約事務局と連携協力協定を締結：持続可能な開発の実現に向けて、生物多様性の保全と利用に関する国際合意への貢献を強化

2015年12月7日 北岡理事長が南部アフリカ開発共同体 (SADC) のタックス事務局長と会談

公式 SNS | JICAのビジョン | 国内・海外のJICA拠点 | 職員の募集について (新卒・社会人採用) | JICA ボランティア (青年海外協力隊/シニア海外ボランティア) | 国際緊急援助 | JICA 研究所 | 中小企業海外展開支援への取り組み | よく閲覧される項目 | 調査情報

独立行政法人 国際協力機構

投資家の方 | サイト活用ガイド

ホーム | JICAについて | 事業・プロジェクト | 各国における取り組み | ニュース | 国際協力・ODAについて

投資家の方

組織情報 | JICAのビジョン | 事業展開の方向性 | 理事長あいさつ・活動内容 | 組織概要 | 国内・海外のJICA拠点 | 情報公開 | 年次報告書 | 環境への取り組み

投資家の皆様へ

新着情報

2015年度

12月4日 第34回国際協力機構債券 (国内財投機債券) 発行に係る主幹事の選定について

12月3日 第33回国際協力機構債券の発行条件を決定

11月30日 平成27年度上半期決算公告 (増資資金繰り勘定) について

11月19日 みずほ証券「ODA現地視察ミッション報告-インドネシア-良い友好関係を有する戦略的パートナー」が掲載されました。

11月10日 SMBC日興証券「新興国経済-インドネシアODA現地視察ミッション報告-」が掲載されました。

国際協力機構概要 | 財投機関債 | 政府保証外債

格付け・メディア情報 | 財務情報 | 債券に関するお問合せ

個人投資家の皆様へ
リテール向け「JICA債」に関する詳細情報についてはこちらをご覧ください。

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。